

事務事業名	住民参加型市場公募債発行・管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方財政法				
		地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成18年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民及び広く市民に利用される公共施設		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	120	197	196
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	194	271	270
住民参加型市場公募債（まほろば市民債）の管理を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 既発の市場公募債について、金融機関に管理を委託します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		196
		合 計		196

3. 活動内容

活動指標1	名称	市場公募債発行額			単位	億円
	内容説明	住民参加型市場公募債の発行総額				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称	取扱金融機関数			単位	行
	内容説明	住民参加型市場公募債を取扱う金融機関数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	昨今の低金利政策により、公的資金や民間資金で調達する方が財政的に有利であることや、低金利による購入希望者の減少により、市場公募債の発行は平成28年度より中止しています。					
	今後は、既発の市場公募債の管理をするとともに市場の動向を慎重に見極めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。 発行済の市場公募債の元利償還を適正に行っています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。 契約に基づく適正な事業費となっています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。 購入に際して、希望者多数の場合は抽選としています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 広報、ホームページを通じて適正に情報提供を行っています。
	A	A	A	

事務事業名	財政調整基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方財政法第7条				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和51年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
財政調整基金		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	819	569	1,855
	人件費	147	148	148
目 的	総事業費	966	717	2,003
年度間の財源調整機能により、行政の継続性を担保するための基金を適正に管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 基金の活用を図るため、次のことを実施します。 ・一般会計の財源不足を補てんします。 ・前年度繰越金の一部を基金に加えます。 ・基金を運用し、利息を基金に積立てます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,855
		一般財源		0
		合 計		1,855

活動指標1	名称	基金残高		単位	億円
	内容説明	財政調整基金の年度末残高			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	20	40	44
		実 績	57	57	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	財源調整機能を有するため、行政の継続性が担保される当該基金を引き続き適正に管理していきます。					

事務事業名	退職手当引当基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成07年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
退職手当引当基金		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	404	77	606
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	478	151	680
退職手当の支払増加により一般会計に及ぼす影響を緩和するための基金を適正に管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 将来の財政負担を軽減するため次のことを実施します。 ・基金を運用し、利息を積み立てます。		市債		0
		その他		606
		一般財源		0
		合 計		606

3. 活動内容

活動指標1	名称	基金残高		単位	億円
	内容説明	退職手当引当基金の年度末残高			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	10	10	10
		実 績	10	10	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	退職手当の一般財源負担を軽減するため、現状のまま継続します。					

事務事業名	財務会計システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成16年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
財務会計システム		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	9,019	14,699	10,435
	人件費	737	741	667
目 的	総事業費	9,756	15,440	11,102
財務会計システムを適正に維持管理することで、庁内事務の正確性・効率性を維持します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 システムに係る機器のリース及び保守を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		10,435
		合 計		10,435
3. 活動内容				
活動指標1	名称	業者の保守回数		単位 回
	内容説明	財務会計システムの年間保守回数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	12	12
		実 績	12	12
活動指標2	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	予算系システム、執行系システム、契約系システムについて、いずれも良好に稼働しているため、現状のまま継続して実施していきます。					

事務事業名	地方債償還金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法等				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
借入地方債		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,253,926	3,429,646	3,965,213
	人件費	295	297	222
目 的	総事業費	3,254,221	3,429,943	3,965,435
過年度に借入れた地方債の元金を償還します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 各借入先ごとの償還表を基に元金を償還します。	国支出金		0	
	県支出金		0	
	市債		100,000	
	その他		199,497	
	一般財源		3,665,716	
	合 計		3,965,213	

3. 活動内容

活動指標1	名称	償還元金と発行額の差（病院を除く市債）			単位	億円
	内容説明	値が負ならば、発行額＞償還元金				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	△19.9	△19.2	△8.9	
		実 績	△7.1	△6	――	
活動指標2	名称	市債元金償還額（病院を除く市債）			単位	億円
	内容説明	一般会計・国保会計・下水会計・渋谷会計の元金償還合計額				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	66.9	68.6	72.8	
		実 績	67	68.6	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	起債管理システムにより償還スケジュール及び償還元金等を管理し、遅滞なく地方債元金の償還を行います。					

事務事業名	一時借入金利子管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
一時借入金利子		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	135	123	441
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	209	197	515
借入利子を出納します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・一般会計等の支払資金に不足が生じる場合、基金の運用や金融機関からの借入を行います。 ・借入利子を支払います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		441
		合 計		441
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	一時借入件数	単位 件
		内容説明	一時借り入れをした件数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			実 績	
成 果（効果・予測） 一般会計等の支払資金に不足が生じても、基金の運用等により、支払が可能となります。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			実 績	
課 題 基金の原資が減少している等の理由により、金融機関から一時借入れする状況が生じてくることが予想されます。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	31年度
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	今後も収入支出の予定について精査しながら、一時借入金の管理を行います。					

事務事業名	まちづくり基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成元年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
まちづくり基金		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	2	12	24
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	76	86	98
まちづくりの大型プロジェクトの財源とするための基金を適正に管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 基金の活用を図るため、次のことを実施します。 ・まちづくりのプロジェクトの財源を補てんします。 ・基金を運用し、利息を基金に積み立てます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		24
		一般財源		0
		合 計		24

活動指標1	名称	基金運用利子の繰入件数			単位	件
	内容説明	利子を基金に繰り入れた件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	まちづくりの大型プロジェクトの進捗状況を注視しつつ、積立基金としての継続の必要性について検討していきます。					

事務事業名	公債管理基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成19年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
公債管理基金		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	68	69	123
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	142	143	197
将来の元利償還に充てるための財源を確保し、地方債の適切な管理を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 前年度繰越金の一部を基金に加え、運用利息を基金に積み立てます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		123
		一般財源		0
		合 計		123

3. 活動内容

活動指標1	名称	基金積立額		単位	億円
	内容説明	公債管理基金への積立額			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0.72	0.6	0.4
		実 績	0.72	0.6	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	将来の元利償還に充てるための財源を確保する当該基金について、引き続き適切な管理を行ってまいります。					

事務事業名	予算編成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
		地方財政法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
総合計画に位置づけられた実施計画事業及び財政計画に位置づけられている歳入		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	25,055	25,204	22,017
目 的	総事業費	25,055	25,204	22,017
実施計画採択事業を確実に実現するため、持続可能な財政運営を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 担当部とのヒアリング等を通して、予算案を作成します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
3. 活動内容				
活動指標1	名称	予算編成日数		単位 日
	内容説明	ヒアリングの日数の合計		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	55	55
		実 績	56	54
活動指標2	名称	査定事業件数		単位 件
	内容説明	予算査定の事業数（特別会計、企業会計含む）		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	350	330
		実 績	330	322
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	サマーレビューやトップヒアリング、事務事業評価の結果を活用し、予算編成を効率的に進めていきます。					

事務事業名	交付金算定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方交付税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
地方交付税		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	4,421	4,448	3,855
目 的	総事業費	4,421	4,448	3,855
税源の補完措置としての交付税額を算出します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 基礎数値及び事業費補正等を県に報告します。基礎数値により収入、需要額を算出します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	作成日数		単位	日
	内容説明	県依頼から提出までの日数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	70	70	70
		実 績	70	70	---
活動指標2	名称	作成数（～式）		単位	回
	内容説明	交付税算定回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	基準財政需要額などの指標の分析を通して、本市の財政運営に役立てるように努めていきます。					

事務事業名	地方債借入事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法			
		地方財政法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
借入地方債			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	4,421	4,448	3,855	
目 的		総事業費	4,421	4,448	3,855	
税の年度間にわたる平準化を図ることに加え、恒久的減税等による減収を補てんします。		31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	借入額			単位	億円
	内容説明	臨時財政対策債を除く普通会計ベースの借入額の総額				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	46.4	56	42.9	
	実 績	36.1	48.5	— — —		
	活動指標 2	名称				単位
内容説明						
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			— — —		
	活動指標 3	名称				単位
内容説明						
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			— — —		
	活動指標 4	名称				単位
内容説明						
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			— — —		
	課 題					
地方債の借入に当たっては、実質公債費比率10%以下となるように努めていきます。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度 I：現状のまま継続
	地方債については、残高を把握しながら、後年度負担を配慮して、借入事務を行います。				

事務事業名	地方財政状況調査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
普通会計の歳入歳出決算		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	6,264	6,301	5,486
目 的	総事業費	6,264	6,301	5,486
普通会計の決算分析により、効率的な行財政運営の達成について把握します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 全国統一基準に基づいて地方財政状況表を作成します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	地方財政状況調査表の作成件数			単位	表
	内容説明	国の作成要領に基づき作成した調査表の数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	75	74	74	
		実 績	74	74	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	年々、総務省による調査内容が詳細多岐になり、複雑化しておりますが、財務会計システムを利用して効率的に調査報告を進めていきます。					

事務事業名	施策の成果作成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
一般会計、特別会計の収支決算		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,474	1,483	1,260
目 的	総事業費	1,474	1,483	1,260
市民への説明責任を果たすとともに、PDCAサイクルの確立を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・各事業担当主管課に前年度に行われた事業について内容を聴取し、決算における主要な施策の成果の説明書を作成します。 ・決算審査において決算数値とともにその事業効果について公表します。	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

3. 活動内容

活動指標1	名称	作成所要日数		単位	日
	内容説明	主要な施策の成果の説明書の作成に要する日数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	50	50	50
		実 績	50	50	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	事務事業評価システムとの連携により、事業主管課等における効率的な作業が実現したほか、財政課による編集作業についても効率化が図られています。 市民への分かりやすさに重点をおき、財政指標等の説明に配慮していきます。					

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営	
	個別目標	健全な財政運営	
	めざす成果		
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

対 象		総事業費				(単位：千円)					
自治体固有の事業、文化施設、地域福祉施設等を整備する事業		29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）					
		事業費		0		0		0			
		人件費		737		741		667			
目 的		総事業費		737		741		667			
市が設置する各種施設等を整備促進するための財源の確保を行います。		31年度事業費（予算額）財源内訳									
		国支出金						0			
		県支出金						0			
		市債						0			
		その他						0			
		一般財源						0			
		合 計						0			
手段、手法【実施手法： 直営】		3. 活動内容									
施設整備を担当する事業主管課と調整を図り、補助対象となる事業を選定し、県へ補助金の交付申請を行います。		活動指標 1	名称	神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金交付申請回数				単位	回		
			内容説明	補助金交付申請等回数							
			指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度			
				予 定	3		5		5		
成 果（効果・予測）				実 績		5		6		――	
神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金の交付を受けることにより、施設整備における市の財源の負担を軽減することができます。		活動指標 2	名称					単位			
			内容説明								
			指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度			
				予 定							
				実 績				――			
課 題		活動指標 3	名称					単位			
			内容説明								
			指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度			
				予 定							
				実 績				――			
神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金は、補助対象メニューに該当しかつ補助対象下限事業費を超えないと補助申請することができません。補助対象メニューの充実及び下限事業費の拡大などが行われた際に、活用漏れとならないよう注視していく必要があります。		活動指標 4	名称					単位			
			内容説明								
			指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度			
				予 定							
				実 績				――			

今後の方針等	28年度	I : 現状のまま継続	29年度	I : 現状のまま継続	30年度	I : 現状のまま継続
	補助金が活用できる事業の推進を図っていきます。					

事務事業名	国県等調査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	道路交通法、交通安全対策特別交付金等に関する政令、地方税法		
		首都圏等財特法 等		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
各法令等の対象事業		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	2,948	2,965	2,595
目 的	総事業費	2,948	2,965	2,595
対象事業の執行状況や充当状況を把握、確認し県及び国に報告します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 契約書、設計書、仕様書を参考に、事業の執行状況や交付金等の歳入の充当状況を把握、確認し、調書及び報告書類を作成します。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標1	名称	県への報告回数			単位	回
	内容説明	期限内に報告した件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	50	50	――	
活動指標2	名称	調査日数			単位	日
	内容説明	照会を受け回答に要した日数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	30	30	30	
		実 績	30	30	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	国及び県への回答について、その集計結果を県等から入手し、本市と県内各市町村の調査結果と比較することにより、本市の財政運営に役立てるようになります。					

事務事業名	財政状況等情報公開事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	737	741	667
目 的	総事業費	737	741	667
大和市の財政状況を市民に公表することにより、市の説明責任を果たします。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
・財政状況の公表 地方自治法、大和市財政状況の作成および公表に関する条例により毎年2回（6・12月）、「大和市の財政状況」で本市の歳入歳出予算の状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高等を公表します。 ・ホームページ上で本市の予算、決算等を公表します。				

3. 活動内容

方債及び一時借入金の現在高等を公表します。 ・ホームページ上で本市の予算、決算等を公表します。	活動指標1	名称	「大和市の財政状況」公表回数			単位	回
		内容説明	財政状況を公表した回数				
		指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	2	2	2	
成 果（効果・予測）			実 績	2	2	— — —	
大和市の財政状況等を公表することにより、市民が市の財政状況を知ることができます。	活動指標2	名称	広報誌への市の財政状況等掲載回数			単位	回
		内容説明	広報やまとへの財政状況等記事の掲載回数				
		指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	3	3	3	
			実 績	3	3	— — —	
課 題 今後、より多くの市民に情報を提供するために、公表の手段を増やせるよう検討します。また、市民にとって、より分かりやすくなるよう内容を検討していきます。	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			— — —	
	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	「大和市の財政状況」を正しく公表するとともに、市民に分かりやすい内容で公表していきます。					

事務事業名	公拡法に基づく買収協議に係る事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	公有地の拡大の推進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 都市計画施設区域内、道路法で決定された道路区域内及び都市公園で決定された公園区域内において、一定規模以上の土地を有償譲渡しようとする地権者など	総事業費				(単位：千円)			
		29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）		
	事業費	0		0		0		
	人件費	737		741		667		
	総事業費	737		741		667		
目 的 対象区域の土地取引について優先的に交渉権を得られ、必要な土地を先買いすることにより都市施設の計画的な整備を行うことができます。	31年度事業費（予算額）財源内訳							
手段、手法【実施手法：直営】 届出・申出を受付し、買取協議希望の有無を確認します。買取を希望するときは交渉権を優先的に得ることができます。届出・申出された土地に対する買取希望の有無を、申請者へ通知します。			国支出金		0			
			県支出金		0			
			市債		0			
			その他		0			
			一般財源		0			
			合 計		0			
	3. 活動内容							
成 果（効果・予測） 届出に基づき、必要な土地の先行取得交渉が可能になります。	活動指標 1	名称	届出件数（公拡法4条）			単位	件	
		内容説明	土地有償譲渡届出					
		指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度	
			予 定	7	7	7		
			実 績	7	13	――		
活動指標 2	名称	届出件数（公拡法5条）			単位	件		
	内容説明	土地買取希望届出						
	指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度		
		予 定	2	2	2			
		実 績	5	3	――			
課 題 届出・申出された土地の要件により、県や都市再生機構への買取希望を照会するため、回答を得るのに一定の期間を要します。申請の受付から3週間以内での回答通知を厳守するため、遅滞なく事務を遂行する必要があります。	活動指標 3	名称				単位		
		内容説明						
		指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度	
			予 定					
			実 績			――		
活動指標 4	名称				単位			
	内容説明							
	指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度		
		予 定						
		実 績			――			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	事案ごとに担当課との連絡を密にし、迅速な事務処理と制度の説明を工夫していきます。					

事務事業名	土地価格評価に関する事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
①100㎡以上の土地、②1事業1000万円以上の土地		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	737	741	667
目 的	総事業費	737	741	667
取得、処分する土地の価格決定について公正を期します。 手段、手法【実施手法：直営】 庁内各所管からの評価依頼に基づき、鑑定士による評価、地価公示価格、基準地価格並びに近傍地の取引価格などを考慮し、予算の範囲内で適正な価格を決定します。 価格の決定は市職員6名からなる土地価格評価委員会が行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	開催回数	単位	件
	内容説明	土地価格評価委員会の開催件数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	1	1
		実 績	1	――
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	公共事業の実施に合わせ、土地価格評価委員会を開催し、適切な土地の価格評価に努めます。					

事務事業名	土地開発公社連携事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有資産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
土地開発公社が保有する公共用地、公有地、代替地		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	737	741	667
目 的	総事業費	737	741	667
公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	0	
手段、手法【実施手法：直営】 公共用地等の取得が急遽必要となった場合に、土地開発公社へ用地取得を依頼します。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	0	
		合 計	0	

3. 活動内容

活動指標1	名称	公有地売却事業			単位	件
	内容説明	公有地の売却件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称	理事会開催回数			単位	回
	内容説明	理事会の開催回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	土地開発公社への用地取得依頼は、事業計画に基づき、先行取得の必要性が生じた用地について行います。					

事務事業名	健全化判断比率算定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方公共団体の財政の健全化に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市に係る全ての会計		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,474	1,483	1,334
目 的	総事業費	1,474	1,483	1,334
大和市全体の財政状況について把握します。 手段、手法【実施手法：直営】 地方財政状況調査表や地方交付税の算出資料の数値等をもとに健全化判断比率及び資金不足比率を作成し、監査委員の審査を経たうえで議会に報告します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	作成指標数				単位	指標
		内容説明		健全化を判断するために作成する指標数				
		指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	5	5	5		
成 果（効果・予測）		実 績	5	5	－ － －			
健全化判断比率、資金不足比率を明確にすることで、市民に市の財政状況を知らせることができます。	活動指標 2	名称					単位	
		内容説明						
		指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定					
			実 績			－ － －		
課 題	活動指標 3	名称					単位	
		内容説明						
		指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定					
	健全化判断比率等を分析し、中長期的な視点で財政運営を行うことや市民により分かりやすく財政状況を公表していく必要があります。		実 績			－ － －		
	活動指標 4	名称					単位	
		内容説明						
		指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定					
			実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	市民により分かりやすく公表していきます。					

事務事業名	新公会計制度財務書類作成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	篠崎 光義

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称					
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
財務書類（普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	5,246	2,271
	人件費	3,685	3,707	3,262
目 的	総事業費	3,685	8,953	5,533
本市の財政状況を的確に把握し、健全な財政運営を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 各会計の決算及び公社、財団の決算等により財務書類を作成します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			2,271
	合 計			2,271

3. 活動内容

活動指標1	名称	普通会計ベースの財務書類の作成表数			単位	表
	内容説明	公表する財務諸表の作成表数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	――	
活動指標2	名称	連結ベースの財務書類の作成表数			単位	表
	内容説明	公表する財務書類の作成表数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	財務状況の透明性の向上、説明責任の履行を果たす上で、今後も作成していきます。 また、統一的基準に基づく財務書類の作成へ向けた準備を行います。					